



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社SANKO MARKETING FOODS 上場取引所 東
コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長澤 成博
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 富川 健太郎 TEL 03-6861-9630
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	10,570	9.2	△635	—	△618	—	△793	—
2025年6月期	9,679	3.8	△666	—	△647	—	△816	—

(注) 包括利益 2026年6月期 △797百万円(—%) 2025年6月期 △820百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	△20.32	—	△420.6	△25.4	△6.0
2025年6月期	△27.16	—	△255.3	△26.9	△6.9

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 △5百万円 2025年6月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	2,431	62	2.5	1.49
2025年6月期	2,430	320	13.0	8.96

(参考) 自己資本 2026年6月期 61百万円 2025年6月期 315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△535	△160	693	626
2025年6月期	△585	△52	822	628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,600	0.3	△30	—	△40	—	△60	—	△1.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社SANKO INTERNATIONAL (現 株式会社BESTIE INTERNATIONAL)
詳細は添付資料「当連結会計年度における連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」16ページをご覧ください

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期	41,292,986株	2025年6月期	35,252,949株
② 期末自己株式数	2026年6月期	4,750株	2025年6月期	4,700株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	39,078,044株	2025年6月期	30,064,233株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	4,474	8.0	△534	—	△506	—	△822	—
2025年6月期	4,143	8.0	△584	—	△563	—	△782	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	△21.05	—
2025年6月期	△26.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,857	191	10.3	4.61
2025年6月期	1,988	470	23.6	13.31

(参考) 自己資本 2026年6月期 190百万円 2025年6月期 469百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、社会・経済活動の正常化が進み、賃上げの動きが広がる等、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、緩やかに回復しつつあります。一方で、イスラエル・パレスチナ情勢、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクの長期化や米国の通商政策の影響による下振れリスク、エネルギーや原材料価格の高止まり等により、不確実性の高い経済環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、飲食部門で培った強みを活かして水産の産地に入り、生産者とともに歩む「産地活性化プラットフォーム」として「価値ある食文化の提案」を行うべく、水産の6次産業化を成長基盤とするために事業構造を大きく転換してまいりました。

水産流通カテゴリーに属するグループ会社においては、以下のとおり取り組みを行いました。

まず、豊洲市場の大卸である総合食品株式会社は、当社グループに入ったことによるシナジー効果（新たな荷主と販路の開拓）と新たに強化している水産物の海外輸出の効果もあり、売上高はコロナ禍前を上回り堅調に推移しており、2025年3月期、2026年3月期と2期連続で通期黒字化を達成いたしました。

次に、当社は2024年7月に千葉市地方卸売市場の仲卸である株式会社津田食品（千葉県千葉市）への資本参加及び同社との協業により、当社グループの豊洲の水産商品を中心とした既存の調達リソース及び各飲食店・小売店の販路に、同社が持つ千葉エリア他の販路・物流機能が加わり、水産資源の付加価値を高める加工・流通部門の強化が進みました。

次に、当社は2025年3月に業務提携基本合意契約を締結した株式会社Carry Onと、同社の強みであるSNSマーケティング力と当社の飲食業・水産業における豊富な経験を掛け合わせることで、新たな食の楽しみ方を提案しながら、水産業の持続可能な発展を同社とともに展開してまいります。2025年10月には「きまぐれクック」かねこ氏が監修する鮮魚店併設食堂「うお一番」の開業にあたって運営サポートとして参画し、同社との連携を深めております。

飲食部門においては、「アカマル屋」が、コロナ禍で変化したお客様ニーズにマッチするブランドとして成長を続けております。2025年10月に「アカマル屋」東向島店（東京都墨田区）を新規出店いたしました。また、水産の6次産業化を目指す当社グループのシナジー効果を最大化できる「アカマル屋鮮魚店」では、提携する定置網漁業者による漁獲の最大活用により、原価の抑制を実現できるだけでなく、産地における魚本来の価値をお客様にダイレクトに伝え、お客様満足ならびに漁業者の生活の安定と向上の両方を達成するブランドとして育成しております。2025年7月には、「アカマル屋鮮魚店 大宮すずらん通り店」の一部区画を「立ち食いスタイル」で提供する寿司店「立ち寿司 アカマル」へとリニューアルいたしました。なお、「アカマル屋」は、投資効率の高いブランドであり、引き続きブランドの磨き上げを行い、商圈及び立地条件を見極めた上で積極的に出店してまいります。

また、グループ会社の水産6次産業化の強みを活かした新たな業態として、「まめったい商店」を開発いたしました。「まめったい商店」は、静岡から直送した厳選食材を使った料理を気軽に楽しめる「街の台所」をコンセプトに、新鮮な魚や静岡の郷土の味など、美味しい酒の肴をリーズナブルな価格で提供する業態です。2026年4月に鹿島田店（神奈川県川崎市）をオープンいたしました。

官公庁等を中心とする食堂施設の運営受託部門は、「産地活性化プラットフォーム」として、農林水産省内の職員食堂である「あふ食堂」を中心に官公庁食堂群を活用しております。全国自治体・各種団体と連携し全国産地の郷土料理や食材をテーマにしたイベントの開催に取り組むことで、食堂運営受託の枠を超えた産地活性化への挑戦と食堂利用のお客様満足度を官民一体で両立させる取り組みを推進いたしました。2025年7月には、産地応援消費をテーマに産地直送の魚や野菜、有機食材や被災地産食材を使用した週替わりの多彩な定食メニューを展開する「あふ食堂」をさいたま新都心合同庁舎2号館（埼玉県さいたま市）に、2025年9月には産地直送の魚料理を専門とした食堂「魚とめし」をさいたま新都心合同庁舎1号館（埼玉県さいたま市）にそれぞれオープンいたしました。2025年10月には、さいたま新都心の高層階から広がる大パノラマを一望できる特別なロケーションを活かし、地元埼玉産食材を使った

洋食レストラン「スカイビュー カフェ&レストラン けやき」（埼玉県さいたま市）を、2026年4月に外務省（東京都千代田区）に「魚とめし」をオープンいたしました。

また、2026年6月からアルコール需要の業態構成に依存した収益構造からの脱却を図り、リスク分散の観点から『日常食』領域への展開を推し進めるため、株式会社Fリミテッドが運営するうどん事業（屋号「うどん 038」、東京都大田区）を譲受けいたしました。当社の水産部門・飲食部門で培ったノウハウを活かし、未利用魚・低利用魚及び船団魚を活用した天ぷらや出汁を使用することにより、地域水産資源の有効活用及びフードロスを削減するとともに、新たな食文化の提案を図るものであります。

こうした取り組みの結果、コロナ禍の影響が漸次的に薄れた2023年以降、緩やかに売上が回復し、飲食部門として、安定的な黒字計上が続いております。

当社の経営上の課題は、コロナ禍において戦略的に撤退した飲食店舗の売上高を補完することであり、水産サプライチェーンの構築とともに、これを最大限活用した（「アカマル屋鮮魚店」及び「まめったい商店」等の）店舗出店が達成されることで、会社の業績回復に寄与するものであると認識しております。

出退店につきましては、直営店12店舗を新規出店し、当期における出店計画数を達成いたしました。また、直営店7店舗、運営受託店2店舗、フランチャイズ店（海外ライセンス店）1店舗を閉店いたしました。これにより当連結会計年度末における店舗数は、直営店57店舗（うち運営受託店15店舗）、フランチャイズ店（運営委託店舗含む）は国内2店舗となりました。

以上により、売上高105億70百万円（前年同期比9.2%増加）となりました。一方で、事業再構築の進捗を確実に進めるために、新規出店コスト、閉店コスト、業態転換コスト、SANKO船団の形成コスト、承継した東海エリアのモデルチェンジコスト及び総合食品東海株式会社の事業転換コスト等が先行して発生したことから、営業損失は6億35百万円（前年同期は営業損失6億66百万円）となりました。また、経常損失は6億18百万円（前年同期は経常損失6億47百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は7億93百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失8億16百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し24億31百万円となりました。この主な要因は、売掛金27百万円増加、のれん18百万円増加、差入保証金20百万円増加及び建物及び構築物（純額）66百万円減少によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し23億69百万円となりました。この主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債2億47百万円増加、未払金61百万円増加及び短期借入金78百万円減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少し62百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失7億93百万円、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換請求、第7回新株予約権の行使、第8回新株予約権の行使及び第三者割当による新株式の発行により株主資本が5億43百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、6億26百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、5億35百万円（前年同期は5億85百万円の支出）となりました。これは主に減価償却費75百万円及び減損損失137百万円を計上した一方、税金等調整前当期純損失を7億71百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億60百万円（前年同期は52百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出71百万円、差入保証金の差入による支出64百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6億93百万円（前年同期は8億22百万円の獲得）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入3億円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2億44百万円、株式の発行による収入1億58百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率（％）	13.0	2.5
時価ベースの自己資本比率（％）	139.3	149.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

2027年6月期の見通しにつきましては、継続的な賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、インバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。一方で、原材料価格、エネルギー価格、物流コスト及び人件費の上昇等により、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと認識しております。

このような環境のもと、当社グループは、これまで推進してまいりました水産6次産業化ビジネスモデルについて、収益性及び資本効率を重視した新たなフェーズへ移行する時期にあると認識しております。すなわち、全てのサプライチェーンを自社グループのみで保有する体制から、収益変動リスクを伴う一部の事業領域（漁業・水産加工等）については撤退または大幅な縮小を進め、外部パートナーとの提携等により補完する体制へ移行することで、事業運営の効率化を図ってまいります。これにより、グループ経営資源を当社の強みである飲食事業により重点的に投入する経営方針へ転換することといたしました。

具体的には、「アカマル屋鮮魚店」等におけるグループの水産サプライチェーンを最大限に活用できる業態の飲食店舗の出店を進めるとともに、当社店舗ポートフォリオ上、経済環境の影響を比較的受けにくい日常食業態であるうどん業態の展開を推進してまいります。また、既存飲食店舗を拠点としたデリバリー売上については、これまで各店舗単位の補完的施策にとどまっていたものを、会社全体の成長施策として育成・強化してまいります。さらに、水産6次産業化ビジネスモデルの構築過程で複雑化・非効率化した商流及び物流をシンプルかつ合理的に整理し、仕入コスト、配送コスト及び本社間接費等の低減を図り、収益変動リスクを伴う漁業及び沼津の水産加工事業を一部撤退又は大幅に縮小し、確実に利益が見込める領域（水産資源の強力な出口となる店舗展開等）へ経営資源を集中投下することで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

2027年6月期の連結業績予想は、外食事業部門において直営既存店舗が堅調に推移していること、水産事業部門において豊洲市場の総合食品株式会社の売上回復が見込まれること、漁業及び沼津の水産加工場等を一部撤退又は大幅に縮小し営業利益を改善していくことから、売上高106億円、営業損失30百万円、経常損失40百万円、親会社株主に帰属する当期純損失60百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、首都圏一等立地に構える大型・空中階の「総合型居酒屋」への需要が減少したこと及び新型コロナウイルス感染症拡大により、前事業年度まで8期連続の営業損失を計上しております。なお、当社は2022年6月期より連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度まで4期連続の営業損失を計上しております。当連結会計年度においては、営業損失6億35百万円、経常損失6億18百万円、親会社株主に帰属する当期純損失7億93百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは5億35百万円のマイナスとなりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、今後の資金計画を検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はありません。以下に記載のとおり、当該事象又は状況を改善するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(1) 収益改善施策の実施

現在、当社グループは短・中期的な事業構造改革を推し進めており、収益の改善を目指し次の施策に取り組んでおります。

① 水産6次産業化モデルの新たな枠組みへの移行

当社グループは、これまで「とる うる つくる 全部、SANKO」をスローガンに、当社グループ独自のオンリーワンビジネスモデルの構築を目的として、既存事業とのシナジーを追求した水産6次産業化モデルを構築してまいりました。

しかしながら、水産6次産業化を収益基盤として確立するためには、経営資源の選択と集中が不可欠であります。そこで、今後の方針として、当社が当初目指した水産6次産業化モデルにおいて、全てのサプライチェーンを自社グループのみで抱え込むのではなく、その性質上収益変動リスクを伴う一部の事業（漁業や水産加工等）

については一部撤退または大幅な縮小をし、提携関係の中で補う形へと進化させ、グループ水産子会社との連携をより深めながら、新たな水産6次産業化の枠組みを再編成することといたしました。そして、「アカマル屋鮮魚店」「まめったい商店」等のグループ水産サプライチェーンを最大限に活用できる業態の飲食店舗や当社店舗ポートフォリオ上、経済環境に比較的左右されにくい日常食業態の出店、さらには迅速な販売網拡大を可能とするM&Aへと経営資源を集中的に投下し、店舗網を早期に拡充いたします。こうした販売拠点の拡充によって、グループ内の水産物流通量が増加し、仕入コストの低減及び外販先への供給力強化といったスケールメリットが期待でき、当社グループ全体の売上拡大と収益構造の改善に寄与するものであります。

② 店舗事業における収益基盤の再構築（水産6次産業化店舗、受託店舗、日常食店舗等）

コロナ禍を経てお客様の消費行動やニーズは大きく変化し、都市のターミナル駅前から私鉄沿線などの郊外型立地へと分散した需要は、現在でも一定の定着をみせております。これまでの串焼きやおでん、煮込み料理を中心とした大衆酒場業態「アカマル屋」のほか、当社グループシナジーを最大化し、かつ、お客様に還元するための新業態として、「アカマル屋鮮魚店」を開発いたしました。「アカマル屋鮮魚店」は、豊洲市場及び大田市場からの鮮魚や総合食品と連携したマグロの解体ショーの実施等、連日お客様で賑わう新しいコンセプトの大衆酒場であります。これら「アカマル屋」のビジネスモデルは、高効率かつ高収益モデルのブランドであり、今後、商圏及び立地条件を見極めた上で積極的に出店してまいります。また、産地一体型店舗として、静岡から直送した厳選食材を使った料理を気軽に楽しめる「街の台所」をコンセプトに、新鮮な魚や静岡の郷土の味など、美味しい酒の肴をリーズナブルな価格で提供する「まめったい商店」を開発いたしました。こうした新業態は、再活用できる居抜き物件を中心に選定して出店する方針であることから、低投資で投資効率の高い業態としてブラッシュアップしてまいります。

このように、「アカマル屋鮮魚店」や「まめったい商店」を中心とする水産6次産業化店舗は、一定程度以上の成果を収めており、ビジネスモデルとしてさらなる磨き上げが可能であると認識しています。これらの店舗をブラッシュアップしながら新規出店を行うことで、安定的な収益基盤を確立してまいります。しかしながら、本来業績回復に寄与すべき新規店舗について、とりわけ2026年6月期上半期に出店した一部の新規店舗が、深刻な人材不足にともない適材適所の人材配置ができなかったことや店舗立地の商環境の変化等から立ち上がりが遅れ、当初の売上・利益計画を大幅に下回り不採算店舗となりました。これらの店舗は、店舗休業や閉店または業態転換を行う等の対応策を進めており、これにより営業利益の改善を進めてまいります。

食堂等の受託運営では、大きな固定投資を伴わずに、堅実に利益を確保できる事業であり、引き続き慎重に受託内容を見極めて出店を継続してまいります。

また、当社の店舗ポートフォリオ上、酒類を提供する店舗に偏りがあることから、経済環境に比較的左右されにくい日常食業態の開発や出店（M&Aを含む）にも注力してまいります。

当社の経営上の課題は、コロナ禍において戦略的に撤退した飲食店舗の売上高を補完することであり、水産サプライチェーンの構築とともに、これを最大限活用した（「アカマル屋鮮魚店」及び「まめったい商店」等の）店舗出店や日常食業態の新規出店が達成されることで、当社の業績回復に寄与するものであると認識しております。

③ コストの削減

当社グループの取り組みとして、引き続きコストの見直し及び削減をより強力に進めてまいります。当社グループは、産地から加工、流通、飲食・小売店と、川上から川下まで垂直統合する水産6次産業化モデルであるため、それぞれの事業会社が持つバックオフィス機能を効率的に共有化しにくいという課題を有しております。また、川上になるほど、売上集計業務や受発注業務等において、システム化しにくい紙ベースでの帳票類が大量に使用されており、著しい非効率を生み出しております。たとえば、飲食部門において売上集計はPOSシステム（販売時点情報管理システム）を利用することで各店舗の売上高を瞬時に把握することができますが、漁業や水産市場の現場においては、膨大な数の仕切り書等の紙伝票をシステムに手入力する必要があります。そこで、当社グループは、業務プロセス及びITシステムの見直しによって業務の省力化を実現することで、人件費等をより一層極小化する取り組みを推進しております。2026年1月からのシステム導入事例といたしまして、RPA（Robotic Process Automation）の導入を開始いたしました。これは人が定型的にパソコン上で行う作業をソフトウェア（ソフトウェアロボット）が自動実行する技術・ツールをいい、とりわけ水産流通領域のバックオフィス部門で

多くなる注文書等の紙伝票の処理等に随時導入を始めており、本社間接費の軽減を期待しております。当社はさらに本社費用等、様々な施策によりコスト削減を継続的に実施し、事業基盤の維持・向上に取り組んでまいります。

(2) 財務基盤の強化

① 資本注入

2024年12月に発行した第7回新株予約権の行使により2億40百万円を調達し、2025年9月に第三者割当による新株式の発行により1億60百万円の資金調達を行いました。また、2026年6月に発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により3億円、第8回新株予約権の行使により9百万円の資金調達を行いました。調達した資金は、運転資金、新規出店資金及び新規事業資金等に充当してまいります。

② 金融機関との関係強化

前述した収益改善施策の実施による営業収支の改善効果が表れるには一定の時間を要することから、今後も安定した資金繰り管理を目的として金融機関との関係強化と調達交渉に努めてまいります。

③ 運転資金の十分な確保

事業の利益管理をより一層強化し、また、経営環境の変化を慎重に見極めながら投資を実行し、確実な回収を実現することで、運転資金の十分な確保に努めてまいります。

以上のように、当連結会計年度において進める構造改革の効果が経常的に見込まれることから、収益改善及び財務基盤の強化が図られ、これによって安定的に営業収支が改善する見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628	626
売掛金	408	436
商品	65	77
原材料及び貯蔵品	71	75
その他	199	226
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	1,365	1,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	314	248
リース資産（純額）	29	7
その他（純額）	73	65
有形固定資産合計	417	321
無形固定資産		
のれん	18	36
その他	15	12
無形固定資産合計	33	48
投資その他の資産		
差入保証金	583	603
関係会社株式	5	-
その他	29	24
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	612	627
固定資産合計	1,064	997
資産合計	2,430	2,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438	459
短期借入金	80	2
1年内返済予定の長期借入金	53	244
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	247
未払金	200	261
未払費用	234	229
賞与引当金	3	2
店舗閉鎖損失引当金	-	10
その他	180	198
流動負債合計	1,190	1,657
固定負債		
長期借入金	339	155
退職給付に係る負債	95	81
資産除去債務	169	168
預り保証金	170	181
その他	143	125
固定負債合計	918	712
負債合計	2,109	2,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	1,241	1,003
利益剰余金	△942	△953
自己株式	△0	△0
株主資本合計	309	59
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	-
退職給付に係る調整累計額	6	2
その他の包括利益累計額合計	6	2
新株予約権	1	0
非支配株主持分	3	-
純資産合計	320	62
負債純資産合計	2,430	2,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,679	10,570
売上原価	6,391	7,020
売上総利益	3,288	3,550
販売費及び一般管理費	3,954	4,186
営業損失(△)	△666	△635
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	0	-
受取精算金	-	34
受取手数料	0	-
補助金収入	32	-
その他	11	11
営業外収益合計	44	47
営業外費用		
支払利息	6	6
株式交付費	12	14
持分法による投資損失	3	5
その他	2	2
営業外費用合計	25	29
経常損失(△)	△647	△618
特別利益		
固定資産売却益	-	2
関係会社株式売却益	-	8
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	-	0
店舗閉鎖損失	4	8
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	10
減損損失	144	137
関係会社株式売却損	-	0
その他	-	7
特別損失合計	148	163
税金等調整前当期純損失(△)	△795	△771
法人税、住民税及び事業税	20	22
法人税等合計	20	22
当期純損失(△)	△816	△793
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△816	△793

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純損失 (△)	△816	△793
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△3	△4
包括利益	△820	△797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△820	△797
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	1,086	△782	△0	313
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	363	363			727
転換社債型新株予約権 付社債の転換	42	42			85
減資	△406	406			-
欠損填補		△656	656		-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△816		△816
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	155	△159	-	△4
当期末残高	10	1,241	△942	△0	309

	その他の包括利益 累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	0	9	10	0	2	327
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						727
転換社債型新株予約権 付社債の転換						85
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△816
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	△2	△3	0	0	△3
当期変動額合計	△1	△2	△3	0	0	△7
当期末残高	△0	6	6	1	3	320

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10	1,241	△942	△0	309
当期変動額					
新株の発行	120	120			240
新株の発行 (新株予約権の行使)	125	125			250
転換社債型新株予約権 付社債の転換	26	26			52
減資	△271	271			-
欠損填補		△782	782		-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△793		△793
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△0	△0
当期変動額合計	-	△238	△11	△0	△250
当期末残高	10	1,003	△953	△0	59

	その他の包括利益 累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	△0	6	6	1	3	320
当期変動額						
新株の発行						240
新株の発行 (新株予約権の行使)						250
転換社債型新株予約権 付社債の転換						52
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△793
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	△4	△4	△0	△3	△7
当期変動額合計	0	△4	△4	△0	△3	△257
当期末残高	-	2	2	0	-	62

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△795	△771
減価償却費	80	75
のれん償却額	10	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	10
受取利息及び受取配当金	△0	△1
固定資産売却損益 (△は益)	-	△2
固定資産除却損	-	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△7
支払利息	6	6
株式交付費	12	14
持分法による投資損益 (△は益)	3	5
補助金収入	△32	-
減損損失	144	137
店舗閉鎖損失	4	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△3	△30
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	36	21
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△85	△26
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△30	50
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	21	8
その他	△0	18
小計	△594	△506
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△6	△6
補助金の受取額	32	-
法人税等の支払額	△17	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585	△535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△55	△71
有形固定資産の売却による収入	-	4
無形固定資産の取得による支出	△2	△1
差入保証金の差入による支出	△11	△64
差入保証金の回収による収入	17	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△6
関係会社株式の売却による収入	-	11
事業譲受による支出	-	△13
貸付けによる支出	△1	△7
貸付金の回収による収入	2	3
その他	△12	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	△160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	80	1
長期借入れによる収入	100	65
長期借入金の返済による支出	△50	△58
リース債務の返済による支出	△17	△13
割賦債務の返済による支出	△5	△5
新株予約権付社債の発行による収入	-	300
社債の発行による収入	180	-
社債の償還による支出	△180	-
株式の発行による収入	-	158
新株予約権の行使による株式の発行による収入	712	244
新株予約権の発行による収入	3	0
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	822	693
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	184	△2
現金及び現金同等物の期首残高	444	628
現金及び現金同等物の期末残高	628	626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社でありました株式会社SANKO INTERNATIONAL(現 株式会社BESTIE INTERNATIONAL)は、第2四半期連結会計期間において株式の一部を譲渡したことにより、持分割合が減少したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めておりましたが、第4四半期連結会計期間において全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、持分法適用関連会社でありましたAKIKO SERVICE AND TRADING JOINT STOCK COMPANYは、全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

店舗売上高	3,921
6次産業化 ※	5,511
その他売上高	246
顧客との契約から生じる収益	9,679
その他の収益	—
外部顧客への売上高	9,679

※6次産業化は、主に総合食品や総合食品東海を含む水産事業の売上であります。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

店舗売上高	4,225
6次産業化 ※	6,059
その他売上高	285
顧客との契約から生じる収益	10,570
その他の収益	—
外部顧客への売上高	10,570

※6次産業化は、主に総合食品や総合食品東海を含む水産事業の売上であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	8円96銭	1円49銭
1株当たり当期純損失(△)	△27円16銭	△20円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△816	△793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△816	△793
普通株式の期中平均株式数(株)	30,064,233	39,078,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年12月11日開催の取締役会決議による第7回新株予約権 新株予約権の数 26,500個 (普通株式 2,650,000株)	2026年5月15日開催の取締役会決議による第3回新株予約権付社債 新株予約権の数 33個 (額面金額247百万円) 2026年5月15日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 99,000個 (普通株式9,900,000株)

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の転換)

当連結会計年度の翌日以降、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部権利行使が行われました。当該新株予約権付社債の転換の概要は下記のとおりであります。

① 行使された新株予約権の個数	8 個
② 転換された社債額面金額	60百万円
③ 増加した資本金の額	30百万円
④ 増加した資本準備金の額	30百万円
⑤ 増加した株式の種類及び株式数	普通株式 801,734株